



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076)220-1100
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年2月期第2四半期	23,352 △2.5	323 17.9	364 79.7	194 △83.5
27年2月期第2四半期	23,956 △2.2	274 23.1	203 13.9	1,182 767.3

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 474百万円 (△63.2%) 27年2月期第2四半期 1,290百万円 (244.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	6.94	-
27年2月期第2四半期	42.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	39,756	7,981	20.1	284.25
27年2月期	41,792	7,709	18.4	274.51

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 7,981百万円 27年2月期 7,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	3.00	3.00
28年2月期	-	0.00	-	-	-
28年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	49,500 0.3	880 0.4	730 1.3	300 △72.1	10.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	30,017,000株	27年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,939,135株	27年2月期	1,932,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	28,081,154株	27年2月期2Q	28,089,652株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 平成28年2月期第2四半期の個別業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

【個別経営成績】

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	22,136	△2.7	292	△8.9	277	45.8	125	△89.7
27年2月期第2四半期	22,751	△1.8	321	6.8	190	13.9	1,216	759.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	4.47	—
27年2月期第2四半期	43.29	—

【個別財政状態】

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	36,012	6,132	17.0	218.42
27年2月期	37,848	5,899	15.6	210.05

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 6,132百万円 27年2月期 5,899百万円

(2) 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	0.6	910	0.9	660	1.4	300	△71.5	10.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考)個別店別・商品別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(3～8月)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、円安による物価上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましては、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果などにより堅調な売上推移となる一方、地方においては総じて厳しい商況が続きました。

この期間当社は、北陸新幹線開業に合わせて顧客層の拡大を図るべく、3月に香林坊店の1階「ルイ・ヴィトン」や、富山店の2階婦人服フロアのセレクトショップ導入等をはじめとした売場改装を行うとともに、成長戦略として、Webを活用して石川・富山の名産品を全国に発信する「大和ほくりく倶楽部」を発足する等、新たな販売施策も強化してきました。

また、4月以降は、人気の「大北海道展」をはじめとした物産催事の強化や全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進するとともに、6月に全店企画として「夏の大感謝祭」を新規に開催し、7月には香林坊店の1階にスイスの高級腕時計「ロレックス」ショップを導入する等、集客力の向上と需要喚起に努めてきました。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んできました。

売上高につきましては、昨年3月の消費増税前の駆け込み需要の反動の影響もあり、6ヶ月累計では減収となりましたが、直近の3ヶ月(6～8月)累計では香林坊店が前年実績を上回る等、ほぼ前年並みの推移となりました。

一方、利益面におきましては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともに、中元商戦における業務効率化を推進する等、引き続き構造的な損益改善に取り組み、利益確保に努めて参りました。

その他事業につきましても、北陸新幹線開業に伴いホテル業が好調に推移したことと併せ、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んできました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、

・売上高	233億5千2百万円	(対前年同四半期増減率)	△2.5%
・営業利益	3億2千3百万円	(対前年同四半期増減率)	17.9%
・経常利益	3億6千4百万円	(対前年同四半期増減率)	79.7%
・四半期純利益	1億9千4百万円	(対前年同四半期増減率)	△83.5%

となりました。

尚、四半期純利益が減益となりましたのは、昨年の再開発事業に伴う一過性の特別利益の反動によるものであります。

引き続き、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、益々多様化する生活者の意識変化の予兆を予知し提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを行って参ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、397億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3千5百万円減少しました。これは、旧新潟店の売却による固定資産の減少及び借入金の約定返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債については、317億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少しました。これは、主として借入金の約定に基づく返済によるものであります。

純資産については、79億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千1百万円増加しました。これは四半期純利益の計上に加え、保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成27年10月2日に第2四半期累計期間の営業利益・経常利益及び四半期純利益を上方修正しております。

尚、通期の業績予想につきましては、先行きの不透明感もあり、現時点におきましては平成27年4月13日に公表しました予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首退職給付に係る負債が1億1千7百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

（ポイント引当金）

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、従来、連結会計年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上しておりましたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、ポイント残高から失効ポイント見込高を控除した金額を計上する方法に変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が4千万円増加しております。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35.4%から32.8%に変更されました。また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が35.4%から32.1%に変更されました。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が1億2千6百万円、再評価に係る繰延税金負債が9百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6千3百万円、土地再評価差額金が9百万円増加し、法人税等調整額が6千2百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,428	2,415,997
受取手形及び売掛金	2,072,213	1,971,751
商品及び製品	2,639,605	2,348,600
仕掛品	14,790	33,898
原材料及び貯蔵品	71,121	67,265
繰延税金資産	94,875	94,922
その他	528,210	741,361
貸倒引当金	△35,710	△27,595
流動資産合計	9,021,535	7,646,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,202,352	23,187,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,049,077	△13,749,744
建物及び構築物(純額)	10,153,274	9,437,656
機械装置及び運搬具	635,745	635,688
減価償却累計額	△588,501	△587,518
機械装置及び運搬具(純額)	47,244	48,169
土地	9,184,531	8,936,574
建設仮勘定	2,009,167	2,009,167
その他	1,542,605	1,535,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,061,716	△1,043,445
その他(純額)	480,889	492,244
有形固定資産合計	21,875,106	20,923,812
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	106,489	93,211
無形固定資産合計	108,476	95,198
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,797	4,004,687
差入保証金	7,036,614	6,956,471
繰延税金資産	31,406	30,898
その他	97,118	99,595
投資その他の資産合計	10,786,937	11,091,652
固定資産合計	32,770,519	32,110,663
資産合計	41,792,054	39,756,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,432	2,864,653
短期借入金	9,174,263	8,102,999
1年内返済予定の長期借入金	1,766,194	1,470,331
未払法人税等	191,109	33,124
商品券	5,391,217	5,451,828
預り金	3,484,501	3,315,157
賞与引当金	59,878	66,712
商品券等回収損失引当金	742,008	794,236
ポイント引当金	254,626	225,302
その他	933,272	727,054
流動負債合計	25,119,503	23,051,401
固定負債		
長期借入金	5,470,954	5,168,643
繰延税金負債	1,217,756	1,226,915
再評価に係る繰延税金負債	362,980	353,427
退職給付に係る負債	1,410,330	1,518,502
資産除去債務	200,957	203,168
環境対策引当金	6,096	-
その他	293,897	253,538
固定負債合計	8,962,972	8,724,195
負債合計	34,082,476	31,775,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,662,720	1,656,290
自己株式	△590,762	△592,219
株主資本合計	5,686,639	5,678,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,736	1,310,790
土地再評価差額金	861,648	871,201
退職給付に係る調整累計額	161,553	120,524
その他の包括利益累計額合計	2,022,938	2,302,515
純資産合計	7,709,578	7,981,269
負債純資産合計	41,792,054	39,756,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	23,956,181	23,352,288
売上原価	18,265,202	17,795,916
売上総利益	5,690,979	5,556,372
販売費及び一般管理費	5,416,552	5,232,763
営業利益	274,426	323,608
営業外収益		
受取利息	279	415
受取配当金	39,688	41,458
長期未回収商品券	259,597	307,079
固定資産受贈益	—	45,495
その他	60,011	73,126
営業外収益合計	359,575	467,574
営業外費用		
支払利息	133,976	123,179
商品券等回収損失引当金繰入額	221,214	246,056
その他	75,809	57,073
営業外費用合計	431,001	426,308
経常利益	203,000	364,874
特別利益		
固定資産売却益	—	15,743
固定資産権利変換益	1,302,361	—
特別利益合計	1,302,361	15,743
特別損失		
固定資産除却損	15,085	219,421
固定資産売却損	149,322	—
減損損失	13,104	—
その他	—	3,502
特別損失合計	177,511	222,923
税金等調整前四半期純利益	1,327,849	157,694
法人税、住民税及び事業税	144,991	24,987
法人税等調整額	436	△62,215
法人税等合計	145,428	△37,227
少数株主損益調整前四半期純利益	1,182,421	194,921
四半期純利益	1,182,421	194,921

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,182,421	194,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,777	311,053
土地再評価差額金	—	9,552
退職給付に係る調整額	—	△41,029
その他の包括利益合計	107,777	279,576
四半期包括利益	1,290,198	474,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,198	474,498

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位:百万円,%)

店 別	期 別	前第2四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年8月31日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成27年3月1日 至平成27年8月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		11,224	49.4	11,003	49.7	△220	△2.0
富 山 店		9,153	40.2	8,912	40.3	△240	△2.6
高 岡 店		2,373	10.4	2,219	10.0	△153	△6.5
合 計		22,751	100.0	22,136	100.0	△615	△2.7

【商品別売上高】

(単位:百万円,%)

商 品 別	期 別	前第2四半期累計期間 〔自平成26年3月1日 至平成26年8月31日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成27年3月1日 至平成27年8月31日〕		対前年同四半期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		8,436	37.1	8,099	36.6	△337	△4.0
身 回 品		2,873	12.6	2,689	12.1	△184	△6.4
雑 貨		2,754	12.1	2,845	12.9	90	3.3
家 庭 用 品		1,709	7.5	1,574	7.1	△134	△7.9
食 料 品		6,180	27.2	6,115	27.6	△64	△1.1
そ の 他		797	3.5	812	3.7	15	1.9
合 計		22,751	100.0	22,136	100.0	△615	△2.7